

地域おこし協力隊“奔走中”

地域おこし協力隊としての任期は4月末日をもって終了します。縁もゆかりもなかった土地で多くの方々と知り合い、いろいろなことを学ぶことができました。

この間、協力隊の業務ではありませんが「有害鳥獣駆除」に従事して見えた立科町の実態があります。農林水産省によると全国の農林業の被害額は156億円、長野県内でも7億3000万円（いずれも令和4年度）と見過ごせない被害額です。立科町の被害はハクビシンなどによるものもありますが、多くはニホンジカ。日ごろ作業しているリンゴ畑やワインブドウ畑でも春先に芽が食われるなど、影響を目の当たりにしています。山ばかりではなく、国道142号に近い場所や里にももちろん生息しています。

今シーズンは各地でクマ被害が伝えられました。幸い立科町では目撃情報はありませんが、だからといって永久に出てこない保証はありません。山の植生など環境変化を見ると、いつ何が起きても不思議ではないと感じます。喫緊の心配はサルによる被害の増加です。すでに町内でも被害は出ており、目撃情報もあるので昨年は役場に要請して白樺湖に向かう県道沿いに看板を立ててもらいました。

シカもサルも「かわいい」というのは分かります。都会から来た観光客にしてみれば日ごろ見かけない野生動物ですから、エサでもあげたくなる気持ちは理解できなくもありません。しかし、自然の中で生きている生物に人間が介入したらどうなるかを想像してみたらお分かりになるでしょう。

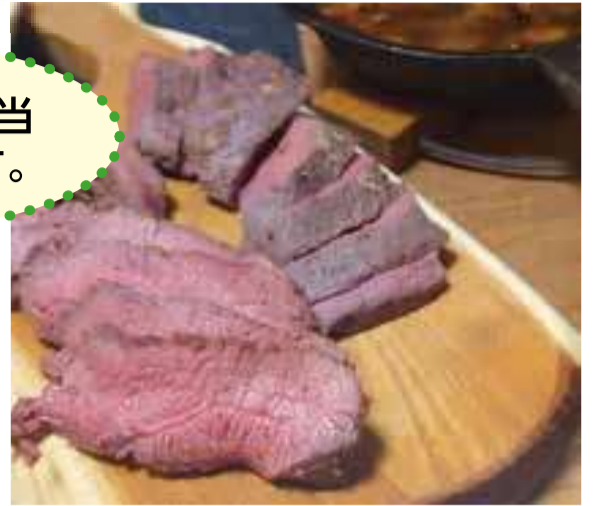
なにより「農業の町」を標榜する立科町にとって、鳥獣被害は死活問題になりかねない重要な問題のひとつです。農業で生業を立てている方たちからすれば、大事に育ててきた農産物を一瞬にして奪われるのですから「悔しい」という言葉だけで済む話ではありません。移住前に猟をしていた千葉県では「イノシシやシカもいいけど、サルを獲ってくれよ」と何度も懇願されましたが、この町でも「サルが本格的に下りてきたら農業はやめるよ」という農家さんもいます。

狩猟については様々な意見があるのは十分に承知しています。その際に論点から抜け落ちているのは、駆除は動物の「絶滅」を目論むものではなく、むしろ「存続」のためにあるということ。数が増えすぎればエサがなくなり、そうすると樹皮を食べるようになります。その結果、木が枯れ森は消え、生息場所がなくなってやがて絶滅します。そのための「頭数調整」をはかることで動物も生きていけるようになるというのは、感情論ではなく科学的に導き出された答えなのです。

立科町の猟友会では通常の猟期（11月15日から2月15日）が終わってからも、合同の有害駆除などを続けています。休日を使い、ガソリンや弾代も自腹。山では圧倒的に優位な動物と対峙し、行動を察知しながら険しい山を歩くのは体力的にも大変です。

猟を始めたとき、先輩猟師から教わったのは「獲ったら可能な限り食べろ」ということでした。「いただきます」という言葉は“奪った命をいただく”が語源のひとつとされます。すべてを利活用するのは簡単ではありませんが、近年は「ジビエ」が認知されてきました。食材であるだけでなく、立派な文化財にもなりうるものだと理解する人が増えてほしいと願っています。

●産業振興担当
芳賀 宏です。



地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。隊員は各自自治体の委嘱を受け、任期はおおむね1年から3年です。具体的な活動内容や条件、待遇等は各自自治体により様々ですが、総務省では、地域おこし協力隊員の活動に要する経費に対して隊員1人あたり480万円を上限として財政措置を行っています。（参照：総務省HP）